

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年7月28日

上場会社名 アークランドサービス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3085 URL <http://www.arclandservice.co.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 臼井 健一郎
 問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役管理本部長 （氏名） 玉木 芳春 （TEL） 03（5298）5281
 兼総務部統括マネジャー
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第2四半期の業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年12月期第2四半期	5,275	14.0	715	14.3	755	14.6	394	4.5
22年12月期第2四半期	4,627	14.4	626	43.9	659	42.1	377	55.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	167	56	—	—
22年12月期第2四半期	16,032	15	—	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
23年12月期第2四半期	5,854	4,220	72.1	1,793	57
22年12月期	5,719	3,920	68.5	166,607	22

（参考）自己資本 23年12月期第2四半期 4,220百万円 22年12月期 3,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	—	0	00	—	—
23年12月期	—	—	0	00	—	—
23年12月期（予想）	—	—	—	—	40	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	10,700	10.3	1,370	6.0	1,400	4.5	740	3.7	314	49

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期 2 Q	2,458,000株	22年12月期	24,580株
② 期末自己株式数	23年12月期 2 Q	105,000株	22年12月期	1,050株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期 2 Q	2,353,000株	22年12月期 2 Q	23,530株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成23年1月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年8月9日(火)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復や企業収益の向上等に伴い、一部で景気の持ち直しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、先行き不透明な状況となっております。

外食業界におきましては、震災の影響により需要が減少する中、大手チェーンによる低価格競争や中食需要の回復など、大変厳しい経営環境となりました。

このような環境下、当社におきましては、既存店売上高の向上と出店の拡大に取り組み、引き続き顧客満足度の向上に努めてまいりました。

既存店におきましては、30日周期のフェアメニューの販売施策の継続やデリバリー店舗の拡大、弁当業態併設店舗の堅調な推移により、売上高は当初計画を上回るペースで推移いたしました。また、お客様の利便性と再来店頻度の向上を目的に4店舗で改装を実施いたしました。

出退店におきましては、「かつや」直営店1店舗、F C店3店舗に加え、「チェントペルチェント」1店舗、「天井あきば」1店舗を出店いたしました。また、「かつや」直営店1店舗、F C店1店舗、その他業態3店舗を閉店いたしました。その結果、当第2四半期末における店舗数は、「かつや」直営店77店舗、「かつや」F C店89店舗、その他直営店19店舗、その他F C店1店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は5,275百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益は715百万円(同14.3%増)、経常利益は755百万円(同14.6%増)、四半期純利益は394百万円(同4.5%増)となりました。

なお、当社は外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、5,854百万円となり、前事業年度末比134百万円の増加となりました。

これは主に、売掛金の減少により流動資産が29百万円減少したものの、有形固定資産や敷金及び保証金の増加により固定資産が163百万円増加したことによるものであります。

負債は、1,634百万円となり、前事業年度末比165百万円の減少となりました。

これは主に、買掛金や未払法人税等の減少により流動負債が319百万円減少したことと、資産除去債務会計基準の適用に伴い固定負債が153百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末比300百万円の増加となり、自己資本比率は72.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、428百万円(前年同期比28.6%減)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益672百万円に加えて、現金支出を伴わない減価償却費106百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額54百万円等があったものの、法人税等を397百万円支払ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、343百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出219百万円、関係会社株式の取得による支出72百万円、敷金及び保証金の差入による支出77百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、92百万円(前年同期比251.9%増)となりました。

これは主に、配当金の支払94百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高は、前事業年度末と比較して8百万円減少し、2,136百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、平成23年7月20日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用しているものについては事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は5百万円減少し、税引前四半期純利益は60百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は150百万円であります。

②棚卸資産の評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期会計期間より先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更は、期間損益計算の適正化を目的とした在庫評価システムの整備がなされたことによるものであります。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,136,099	2,144,209
売掛金	274,525	310,894
商品	75,657	74,653
原材料及び貯蔵品	19,166	28,713
その他	257,390	233,682
貸倒引当金	△1,500	△1,700
流動資産合計	2,761,340	2,790,454
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,211,825	1,136,171
その他(純額)	247,478	254,070
有形固定資産合計	1,459,303	1,390,242
無形固定資産	6,011	6,960
投資その他の資産		
敷金及び保証金	955,855	912,225
建設協力金	425,371	446,903
その他	246,735	173,177
投資その他の資産合計	1,627,962	1,532,306
固定資産合計	3,093,278	2,929,509
資産合計	5,854,619	5,719,963
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,543	471,488
未払法人税等	304,164	410,029
賞与引当金	36,509	—
その他	412,502	584,213
流動負債合計	1,146,719	1,465,730
固定負債		
受入保証金	329,258	330,330
資産除去債務	156,544	—
その他	1,817	3,633
固定負債合計	487,619	333,964
負債合計	1,634,339	1,799,695

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,320	456,320
資本剰余金	408,562	408,562
利益剰余金	3,434,309	3,134,159
自己株式	△78,750	△78,750
株主資本合計	4,220,442	3,920,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△161	△24
評価・換算差額等合計	△161	△24
純資産合計	4,220,280	3,920,267
負債純資産合計	5,854,619	5,719,963

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4,627,303	5,275,289
売上原価	1,845,272	2,126,910
売上総利益	2,782,030	3,148,378
販売費及び一般管理費	2,155,680	2,432,442
営業利益	626,350	715,936
営業外収益		
受取利息	5,364	4,911
協賛金収入	20,956	27,686
雑収入	8,543	7,760
営業外収益合計	34,864	40,357
営業外費用		
雑損失	2,094	770
営業外費用合計	2,094	770
経常利益	659,120	755,523
特別利益		
店舗等解約補償金	2,115	—
その他	100	200
特別利益合計	2,215	200
特別損失		
固定資産除却損	9,521	15,353
店舗閉鎖損失	8,750	6,066
災害による損失	—	6,735
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,784
その他	34	124
特別損失合計	18,307	83,065
税引前四半期純利益	643,028	672,657
法人税、住民税及び事業税	295,981	293,088
法人税等調整額	△30,189	△14,700
法人税等合計	265,792	278,387
四半期純利益	377,236	394,270

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	643,028	672,657
減価償却費	85,977	106,039
固定資産除却損	9,521	15,353
店舗閉鎖損失	8,750	6,066
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,784
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,260	36,509
受取利息	△5,364	△4,911
売上債権の増減額(△は増加)	15,521	36,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,937	8,542
その他の資産の増減額(△は増加)	3,597	18,131
仕入債務の増減額(△は減少)	△75,986	△77,944
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,814	△47,215
その他	△2,181	△75
小計	750,248	824,309
利息の受取額	1,451	1,413
法人税等の支払額	△151,647	△397,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,052	428,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△224,668	△219,772
有形固定資産の売却による収入	55,225	4,205
関係会社株式の取得による支出	—	△72,030
貸付けによる支出	△1,000,000	△1,000,000
貸付金の回収による収入	1,000,000	1,000,000
関係会社預け金の預入による支出	—	△1,000,000
関係会社預け金の払戻による収入	—	1,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△106,297	△77,414
敷金及び保証金の回収による収入	—	21,221
その他	△409	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,150	△343,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の受入による収入	45,900	16,740
預り保証金の返還による支出	△1,618	△15,200
配当金の支払額	△70,590	△94,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,308	△92,580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	297,592	△8,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,255	2,144,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,784,847	2,136,099

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。